

吉野町の財務書類

(平成 26 年度決算・普通及び特別会計)

平成 28 年 2 月

吉野町財務課

はじめに

自治体の会計年度は毎年4月1日から翌年の3月31日までですが、各会計年度における歳出はその会計年度の歳入で賄うこととされています。これを「会計年度独立の原則」といいます。現在の会計では、各年度内の現金の収入・支出の事実に基づいて記録する現金主義会計が採用されています。これは、予算の執行や現金収支の把握には適していますが、資産や負債の増加・減少としての残高（ストック）情報が認識されないため、全体的な財政状態が把握できません。また、現金収支を伴わない減価償却が記録されないという欠点もありました。このため、現金の動きだけでなくすべての情報を認識・測定対象とする「発生主義」という認識基準を取り入れた企業会計的な会計制度が必要とされるようになってきました。

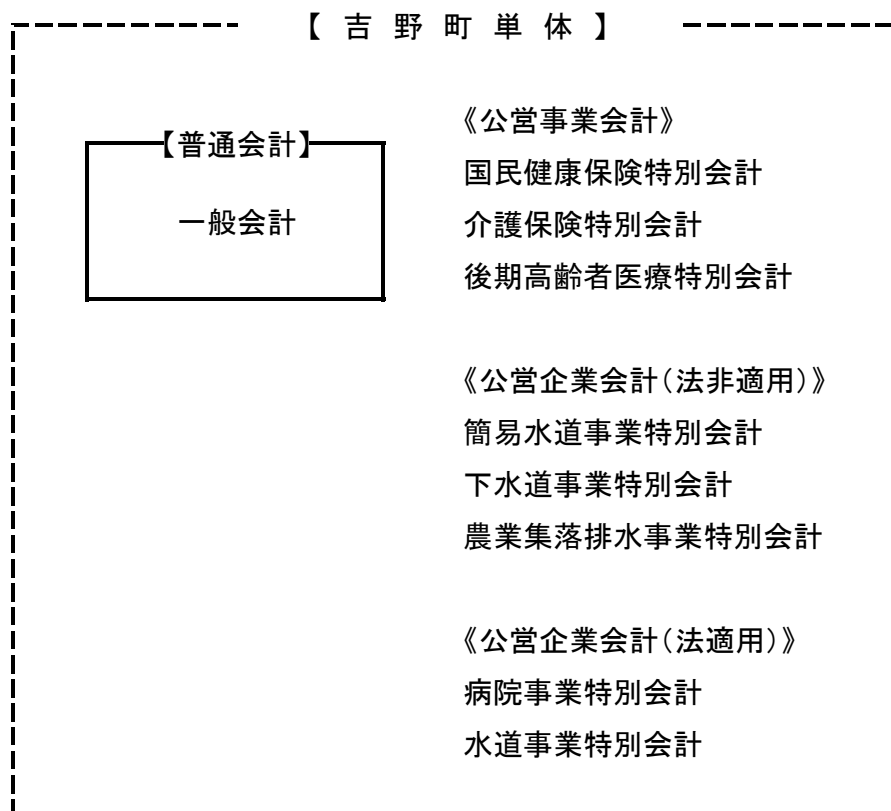
そのような状況のもと、国は平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、地方自治体が財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を整備するよう方針を示しました。

新地方公会計制度研究会報告書において、財務書類の作成方法は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」が示されています。当町では、比較的簡易に作成できる「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成しています。このモデルは、「地方財政状況調査（決算統計）」をもとに作成するため、比較的簡易に作成できるという利点がありますが、有形固定資産の計上額が過去からの累積に過ぎず、既に売却・除却・滅失しているものまで含まれているという欠点を持っています。今後、固定資産台帳を整備し正確な固定資産の計上額を表示できるよう進めてまいります。

今回は、普通会計（一般会計）・及び特別会計ベースでの公表となりました。一部事務組合なども含めた連結ベースでの財務書類の作成にも順次取り組んでまいります。

1. 財務書類の作成基準

- 貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の作成は総務省方式改訂モデルに基づいています。
- 普通会計（一般会計）と国民健康保険等の特別会計は原則として、昭和 44 年度以降の総務省地方財政状況調査（決算統計）を基礎とし、一部歳入歳出決算書などの数値を用いて算出しています。病院会計と上水道会計は、それぞれの決算書を基礎としています。
- 対象年度は平成 26 年度で、平成 27 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 5 月 31 日）の収支は作成基準日までに終了したものとして処理しています。
- 地方公営企業会計については、それぞれの会計基準により財務諸表を作成しているため、吉野町単体の財務書類を作成する際に科目の統一や項目の追加・変更などの組み替えを行っています。
- 吉野町単体の財務書類を作成するにあたり、各会計間の取引は相殺されているため吉野町単体の財務書類にはあらわれません。
- 対象とした会計の範囲は以下のとおりです。
普通会計の財務書類は一般会計を、吉野町単体の財務書類は一般会計と各特別会計を対象としています。



貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,491,359
①生活インフラ・国土保全	8,793,061	(2) 長期未払金	
②教育	5,905,876	①物件の購入等	0
③福祉	417,152	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	123,737	③その他	0
⑤産業振興	3,074,405	長期未払金計	0
⑥消防	271,925	(3) 退職手当引当金	1,172,415
⑦総務	1,588,206	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	20,174,362	固定負債合計	5,663,774
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	20,174,362		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	509,073
①投資及び出資金	125,048	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	125,048	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	270	(5) 賞与引当金	57,864
(3) 基金等		流動負債合計	566,937
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	449,732	負債合計	6,230,711
③土地開発基金	357,534		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	807,266		
(4) 長期延滞債権	29,551		
(5) 回収不能見込額	△ 3,014		
投資等合計	959,121		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	700,029		
②減債基金	265,349		
③歳計現金	347,887		
現金預金計	1,313,265		
(2) 未収金			
①地方税	7,849		
②その他	1,240		
③回収不能見込額	△ 762		
未収金計	8,327		
流動資産合計	1,321,592		
資 産 合 計	22,455,075		
		負債・純資産合計	22,455,075
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	4,894,921
		2 公共資産等整備一般財源等	13,256,157
		3 その他一般財源等	△ 1,926,714
		4 資産評価差額	0
		純 資 産 合 計	16,224,364

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,012,083 千円
②教育	557,576 千円
③福祉	173,721 千円
④環境衛生	198,778 千円
⑤産業振興	1,024,378 千円
⑥消防	114,560 千円
⑦総務	187,357 千円
計	4,268,453 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	158,713 千円
②地方債	34,816 千円
③一般財源等	4,074,924 千円
計	4,268,453 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち〇〇千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	9,838,879 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,000,432 千円	5,000,432 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円		0 千円
公営事業地方債負担見込額	3,365,125 千円		3,365,125 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	300,907 千円		300,907 千円
退職手当負担見込額	1,172,415 千円	1,172,415 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	7,690,748 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,448,989 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,241,759 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,148,131 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,880,990千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は22,438,427千円です。

2. 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体の会計年度末における財政状態を表すものです。住民サービスを提供するためにどのような資産（土地・建物・現金など）を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源（地方債・補助金など）で賄われているのか（財源調達状況）を総括的に対照表示しています。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスすることからバランスシートとも呼ばれます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・現金など)	負 債 (将来世代が負担)
	純 資 産 (これまでの世代が負担)

－概要－

平成 26 年度末の吉野町の「資産」は 224 億 5,507 万 5 千円です。この資産形成のための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が 162 億 2,436 万 4 千円となっており、将来世代の負担である「負債」は 62 億 3,071 万 1 千円となっています。

－資産の部－

○公共資産

資産のうち住民サービスを行うために使う「公共資産」は 201 億 7,436 万 2 千円となっており、資産のうち 89.8%を占めています。行政目的別に主な内訳をみると、道路などのインフラ整備に 87 億 9,306 万 1 千円（公共資産全体の 43.6%）、学校などの教育文化施設の整備に 59 億 587 万 6 千円（同 29.3%）で、これらの資産で 72.9%を占めています。

○投資等

資産のうち、出資や投資、・特定目的の基金・長期延滞債権（回収期限が到来してから 1 年以上回収できていない債権）などの「投資等」は、9 億 5,912 万 1 千円で資産全体の 4.3%を占めています。主なものは、特定目的基金・土地開発基金が 8 億 726 万 6 千円、長期延滞債権が 2,955 万 1 千円となっています。

○流動資産

資産のうち「流動資産」には「現金」、必要に応じて使うことのできる「基金」、町税などの「未収金」があり、13億2,159万2千円を計上しています。財政調整基金・減債基金・歳計現金を合わせた現金預金は13億1,326万5千円です。また、平成26年度の歳入として調定した地方税などのうち、832万7千円が未収金となって計上されています。

－負債の部－

○固定負債

負債のうち「固定負債」は貸借対照表日（平成27年3月31日）の翌日から1年以降（平成28年度以降）に支払が行われる予定のものです。平成26年度末の地方債残高は50億43万2千円であり、このうち固定負債に属する地方債は44億9,135万9千円、流動負債に属する地方債（翌年度に返済する地方債）が5億907万3千円となっています。

退職手当引当金とは、貸借対照表日（平成27年3月31日）に特別職を含む全職員が退職した場合に必要な退職手当額11億7,241万5千円を計上しています。

○流動負債

負債のうち「流動負債」は1年以内に支払が予定されているものです。地方債や賞与引当金を計上しています。前述のとおり、翌年度償還予定地方債が5億907万3千円を計上しています。賞与引当金は、27年度の6月に支給される賞与のうち26年12月から27年3月末までの部分、5,786万4千円を計上しています。

－純資産の部－

○公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための公共施設の整備などの財源として国や県から受けた補助金48億9,492万1千円を計上しています。

○公共資産等整備一般財源

住民サービスを提供するための公共施設整備などの財源のうち、上記の国や県から受けた補助金と地方債を除いた部分で税金や使用料・手数料などが該当します。132億5,615万7千円を計上しています。

○その他一般財源

「純資産」のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」を除いた額の合計で、将来自由に財源として使用できる純資産を表しており、△19億2,671万4千円を計上しています。マイナス計上の場合、将来自由に使

うことできる財源の一部が拘束されていることを示しています。これは、臨時財政対策債など資産形成につながらない負債が存在するためです。多くの自治体でマイナスになっていると考えられます。

<町民一人あたりの貸借対照表>

(単位：千円)

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1.公共資産	2,506	1.固定負債	703
有形固定資産	2,506	2.流動負債	70
売却可能資産	0	負債合計	773
2.投資等	119	純資産の部	
3.流動資産	164	純資産合計	2,016
資産合計	2,789	負債・純資産合計	2,789

平成26年度末（平成27年3月31日）の人口8,049人で計算しています。

町民一人あたりに換算すると、一人が保有する全財産（資産合計）は278万9千円です。個人資産に例えると、有形固定資産は住んでいる家や土地であり、250万6千円の価値があります。他には、将来的に資金化できる定期預金や株式などを11万9千円、すぐに使うことのできる普通預金や現金を16万4千円保有していることになります。一方、この資産に対し住宅ローンなどの借金が77万3千円あり、将来返済する必要があります。残りの201万6千円は、これまでに負担してきた自分の財産であるといえる部分です。なお、現在の有形固定資産は、昭和44年度からの決算統計における普通建設事業費の積み上げであり、売却・除却・滅失を考慮していないため、固定資産台帳の整備ができた後の価値は下がる可能性があります。

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産を、これまでの世代と将来世代でどれだけ負担するかを示す割合のことです。次の算式によりみることができます

・社会資本形成の過去および現役世代負担比率

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100\%$$

・社会資本形成の将来負担比率 = 地方債残高 \div 公共資産合計 \times 100%

	平成26年度
純資産	16,224,364千円
地方債残高	5,000,432千円
公共資産合計	20,174,362千円
社会資本負担比率（過去・現役世代）	80.4%
社会資本負担比率（将来世代）	24.8%

平均的な値としては、過去・現役世代負担比率は50%~90%の間、将来世代負担比率は15%~40%の間の比率となります。

公共資産合計が毎年一定であると仮定した場合、将来世代の負担を1%下げるとは、地方債を198,934千円減少させる必要があります。

なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、2つの比率を合計しても100%にはなりません。

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充てられたか見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	平成26年度
資産合計	22,455,075千円
歳入総額	5,742,299千円
歳入額対資産比率	3.9

歳入額対資産比率の平均的な値は3.0～7.0の間になります。吉野町の場合、形成された資産は歳入3.9年分が充てられたことを示しています。

※資産合計は貸借対照表の数値、歳入総額は資金収支計算書の各部の収入と期首歳計現金残高を合計したものを使用しています。

行政コスト計算書

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	862,708	16.6%	39,527	163,413	81,081	60,954	56,108	8,902	387,647	65,076		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	160,310	3.1%	6,206	31,910	20,371	15,258	15,704	1,368	66,482	3,011		0	
	(3)賞与引当金繰入額	57,864	1.1%	1,437	10,840	5,591	4,194	3,904	617	26,781	4,500		0	
	小計	1,080,882	20.8%	47,170	206,163	107,043	80,406	75,716	10,887	480,910	72,587		0	
2	(1)物件費	714,591	13.7%	37,226	188,148	66,804	118,700	102,445	14,773	184,592	1,903		0	
	(2)維持補修費	10,528	0.2%	7,909	1,594	0	0	438	587	0	0		0	
	(3)減価償却費	808,412	15.5%	300,820	179,987	25,241	4,861	199,267	16,054	82,182	0		0	
	小計	1,533,531	29.5%	345,955	369,729	92,045	123,561	302,150	31,414	266,774	1,903	0	0	
3	(1)社会保障給付	315,753	6.1%		1,593	314,160	0							
	(2)補助金等	965,624	18.6%	2,652	14,102	95,447	415,714	108,651	276,486	50,123	1,021		1,428	
	(3)他会計等への支出額	983,009	18.9%	159,691	0	447,158	360,907	15,302	0	0	0		△ 49	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	266,457	5.1%	12,579	0	0	244,945	8,933	0	0	0		0	
	小計	2,530,843	48.6%	174,922	15,695	856,765	1,021,566	132,886	276,486	50,123	1,021		1,379	
4	(1)支払利息	55,927	1.1%								55,927			
	(2)回収不能見込計上額	1,722	0.0%									1,722		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小計	57,649	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	55,927	1,722	0	
経常行政コスト a				568,047	591,587	1,055,853	1,225,533	510,752	318,787	797,807	75,511	55,927	1,722	1,379
(構成比率)				10.9%	11.4%	20.3%	23.6%	9.8%	6.1%	15.3%	1.5%	1.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	104,699		36,464	7,345	18,904	33,312	192	0	8,482	0	0	0	0	
2	分担金・負担金・寄附金 c	65,757		1,749	15,873	3,579	2,650	2,875	250	38,688	0	0	0	93	
経常収益合計 (b+c) d		170,456		38,213	23,218	22,483	35,962	3,067	250	47,170	0	0	0	93	
d/a		3.28%		6.7%	3.9%	2.1%	2.9%	0.6%	0.1%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		5,032,449		529,834	568,369	1,033,370	1,189,571	507,685	318,537	750,637	75,511	55,927	1,722	1,379	△ 93

3. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集など資産形成に結びつかない行政サービスにかかった経費（経常行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得た収入（経常収益）を対比させ、純経常行政コストを表しています。

民間の企業会計に準じ、退職手当引当金や減価償却費など現金支出を伴わないコストも計上しています。また、性質別（人に係るコスト・物に係るコストなど）・目的別（生活インフラ・国土保全など）に区分しています。

ここで算出された純経常行政コストは地方税や地方交付税などの一般財源で賄われることとなります。

自治体の行財政運営は利益を目的としないため、利益ではなくコストを計算しています。

—概要—

平成26年度の「経常行政コスト」は現金支出を伴わないコストを含め、52億290万5千円、「経常収益」は1億7045万6千円で、「純経常行政コスト」は50億3,244万9千円となります。いわゆる受益者負担割合は3.28%となります。

○性質別経常行政コスト

経常行政コストを性質別に見てみると、人件費など「人に係るコスト」は10億8,088万2千円で、全体の20.8%を占めています。施設の維持管理・備品の購入・業務委託・減価償却費など「物に係るコスト」は15億3,353万1千円で全体の29.5%を占めています。また、医療費助成などの社会保障給付や他会計への支出など「移転支的的なコスト」は25億3084万3千円で全体の48.6%を占めています。支払利息・回収不能見込計上額といった「その他のコスト」は5,764万9千円で全体の1.1%を占めています。

○目的別経常行政コスト

経常行政コストを目的別に見てみると、環境衛生が12億2,533万3千円で全体の23.6%と最も多く、福祉 10億5,585万3千円（20.3%）、総務 7億9,780万7千円（15.3%）、教育 5億9,158万7千円（11.4%）の順になっています。

○純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは50億3,244万9千円となり、この部分は直接の受益者ではなく、税金や国・県からの補助金などでまかなわれていることを表しています。

<町民一人あたりの行政コスト計算書>

(単位：千円)

性質別分類	総 額
人に係るコスト	1 3 4
物に係るコスト	1 9 1
移転的支出	3 1 4
その他のコスト	7
経常行政コスト ①	6 4 6
経常収益 ②	2 1
純経常行政コスト ①-②	6 2 5

平成26年度末（平成27年3月31日）の人口8,049人で計算しています。

町民一人あたりに換算すると、一人あたりが負担する経常行政コストは64万6千円です。家庭に例えると、医療費や子どもへの仕送りに31万4千円、家具購入や車などの修理に19万1千円、食費などに13万4千円かかっていることとなります。それに対する収益が2万1千円で、差し引きした残りの62万5千円が1年間に純粹にかかったコストとなります。

行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、平成26年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

行政コスト対税収等比率

＝純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入（その他一般財源部分のみ））×100%

	平成26年度
純経常行政コスト	5, 0 3 2, 4 4 9千円
一般財源	3, 8 5 1, 3 9 2千円
補助金等受入（その他一般財源）	6 8 5, 9 1 7千円
行政コスト対税収等比率	1 1 0. 9%

行政コスト対税収等比率の平均的な値は90%～110%の間です。

比率が100%を下回っている場合は、純経常行政コストが当年度の負担で賄うことができ翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減さ

れたこと（もしくはその両方）をあらわします。比率が100%を上回った場合は、純経常行政コストが当年度の負担で賄えず、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）をあらわしています。

吉野町の場合100%を超えているので、純経常行政コストが当年度の負担で賄えなかったことを示しています。一般財源や補助金等受入が一定であるとした場合、この比率を100%まで下げようとする、純経常行政コストを495,140千円減少させる必要があります。※純経常行政コストは行政コスト計算書、一般財源・補助金等受入は純資産変動計算書の数値を使用しています。

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100\%$$

	平成26年度
経常収益	170,456千円
経常行政コスト合計	5,202,905千円
受益者負担比率	3.28%

受益者負担比率の平均的な値は2%から8%の間の比率になります。吉野町の場合、平均的な値ですが、その中でも低い比率であることが分かります。

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	16,959,346	5,067,880	13,367,693	△ 1,476,227	0
純経常行政コスト	△ 5,032,449			△ 5,032,449	
一般財源					
地方税	745,859			745,859	
地方交付税	2,582,987			2,582,987	
その他行政コスト充当財源	522,546			522,546	
補助金等受入	685,917	44,334		641,583	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 55,166			△ 55,166	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			155,967	△ 155,967	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			92,425	△ 92,425	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 103,215	103,215	
減価償却による財源増		△ 217,293	△ 591,119	808,412	
地方債償還に伴う財源振替			334,406	△ 334,406	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	△ 184,676			△ 184,676	
期末純資産残高	16,224,364	4,894,921	13,256,157	△ 1,926,714	0

4. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。民間の企業会計の純資産の部は、株主が最初に投入した資本金や、企業活動により得た利益から配当などで社外に流出した金額を差し引いた利益剰余金などが記載されています。民間の会社とは異なり、自治体には資本金や利益剰余金というものはありません。記載されるのは国や県からの補助金や税金などによる収入額です。

－概要－

期首に169億5,934万6千円あった純資産残高が、期末では162億2,436万4千円となり、7億3,498万2千円減少しています。これは、当年度の純経常行政コストが、地方税・地方交付税・補助金等の受け入れを上回ったことによります。

○純経常行政コストと財源

純経常行政コストが50億3,244万9千円であるのに対し、地方税・地方交付税などの一般財源が38億5,139万2千円、補助金等の受入が6億8,591万7千円であることから、4億9,514万円のコスト超過となっている状態です。

○臨時損益

臨時損益とは経常的でない事由に基づく損益のことで、平成26年度は災害復旧事業費に5,516万6千円を計上しています。

○科目振替

公共資産等の整備及び減価償却に伴う財源の振替を行い財源の異動を表しています。1億5,596万7千円の一般財源が公共資産整備に、9,242万5千円の一般財源が貸付金・出資金へ投入され、貸付金・出資金の回収により1億321万5千円の一般財源が増えたことを示しています。

減価償却については、8億841万2千円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分2億1,729万3千円、一般財源等を財源とする部分5億9,111万9千円がそれぞれ「その他一般財源等」に振り替えられています。

また、公共資産整備のために発行された地方債3億3,440万6千円を「その他一般財源」から「公共資産等整備一般財源」に振り替えています。

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,060,618
物件費	714,591
社会保障給付	315,753
補助金等	965,624
支払利息	55,927
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	716,841
その他支出	65,694
支出合計	3,895,048
地方税	752,543
地方交付税	2,582,987
国県補助金等	627,487
使用料・手数料	103,255
分担金・負担金・寄附金	86,176
諸収入	90,449
地方債発行額	375,100
基金取崩額	26,557
その他収入	212,864
収入合計	4,857,418
経常的収支額	962,370

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	326,782
公共資産整備補助金等支出	266,457
他会計等への建設費充当財源繰出支出	55,549
支出合計	648,788
国県補助金等	46,948
地方債発行額	245,400
基金取崩額	89,711
その他収入	10,651
収入合計	392,710
公共資産整備収支額	△ 256,078

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	95,641
定額運用基金への繰出支出	49
他会計等への公債費充当財源繰出支出	210,619
地方債償還額	544,267
支出合計	850,576
国県補助金等	11,482
貸付金回収額	0
基金取崩額	102,348
地方債発行額	
公共資産等売却収入	
その他収入	
収入合計	113,830
投資・財務的収支額	△ 736,746

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 30,454
期首歳計現金残高	378,341
期末歳計現金残高	347,887

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は50千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,363,958
地方債発行額	△ 620,500
財政調整基金等取崩額	△ 102,348
支出総額	△ 5,394,412
地方債償還額	600,194
財政調整基金等積立額	19,849
基礎的財政収支	△ 133,259

5. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、民間の企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたります。資金（歳計現金）の出入りの情報を、活動の性質により分類し表示しています。「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分類することで、どのような活動で資金を調達し、どのような活動に資金を使ったのかをみることができます。

－概要－

「経常的収支の部」で生じた黒字9億6,237万円で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の赤字9億9,282万4千円を穴埋めしています。しかし、穴埋めしきれなかったため、平成26年度の歳計現金が3,045万4千円減少しています。

○経常的収支の部

支出には人件費・物件費などの日常的な行政サービスを行うために必要なもの、38億9,504万8千円を計上し、収入には地方税・地方交付税などの日常的な行政サービスを行うための支出を賄うもの48億5,741万8千円が計上されています。9億6,237万円が経常的収支差額となりますが、公共資産整備や地方債償還に充てられます。

○公共資産整備収支の部

支出には吉野町が直接整備する公共資産に対する支出3億2,678万2千円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が2億6,645万7千円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられるのも5,554万9千円の合計6億4,878万8千円を計上しています。収入には公共資産整備のための財源となった補助金等・地方債発行額、基金の取り崩しなど3億9,271万円を計上しています。この結果、2億5,607万8千円が赤字となっています。

○投資・財務的収支の部

支出には地方債の返済・他会計の借入返済に充てるための支出・基金への積立などに8億5,057万6千円を計上しています。収入には基金の取り崩しや国県からの補助金などで1億1,383万円を計上しています。この結果、7億3,674万6千円が赤字となっています。

吉野町単体（一般会計＋特別会計）の財務書類

吉野町単体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	12,911,031	①普通会計地方債	4,491,359
②教育	5,905,876	②公営事業地方債	5,072,891
③福祉	417,152	地方債計	9,564,250
④環境衛生	8,403,858	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	5,849,643	(3) 引当金	1,173,915
⑥消防	271,925	(うち退職手当等引当金)	1,172,415
⑦総務	1,588,206	(うちその他の引当金)	1,500
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	10,738,165
有形固定資産計	35,347,691		
(2) 無形固定資産	10,993	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	0	(1) 翌年度償還予定地方債	862,306
公共資産合計	35,358,684	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	58,730
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	113,514	(5) 賞与引当金	102,726
(2) 貸付金	8,731	(6) その他	8,450
(3) 基金等	807,266	流動負債合計	1,032,212
(4) 長期延滞債権	58,834		
(5) その他	39,581	負債合計	11,770,377
(6) 回収不能見込額	△ 10,655		
投資等合計	1,017,271		
3 流動資産			
(1) 資金	1,892,397		
(2) 未収金	230,591		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	19,629		
(5) 回収不能見込額	△ 762		
流動資産合計	2,141,855	純資産合計	26,747,433
4 繰延勘定	0		
資産合計	38,517,810	負債及び純資産合計	38,517,810

6. 吉野町単体の貸借対照表

－概要－

吉野町単体で見ると平成26年度末の吉野町の「資産」は385億1,781万円です。この資産を形成するために、これまでの世代が負担した「純資産」は267億4,743万3千円となっており、将来世代の負担である「負債」は117億7,037万7千円となっています。

○公共資産

普通会計の貸借対照表に計上した道路や学校などの施設に、水道・下水道・病院の資産も加えて全ての公共資産が計上されています。全資産のうち91.8%を占める公共資産の計上額は、353億5,868万4千円となっています。

これを普通会計と比較すると1.75倍になり、特に水道施設・病院施設が加わった「環境衛生」では67.9倍と激増し、特別会計で整備した公共資産の額が非常に大きな割合を占めることが表されています。

○投資等

普通会計の貸借対照表に計上した基金などに加え、国民健康保険特別会計などが保有する長期延滞債権などが加えられることにより、10億1,727万1千円が計上されています。普通会計の1.06倍の規模があります。

○流動資産

普通会計の貸借対照表に計上した財政調整基金や歳計現金等の現預金に加え、特別会計が保有する財政調整基金・現金預金・未収金を合わせ21億4,185万5千円を計上しています。普通会計の1.62倍あります。

○固定負債・流動負債

水道・簡易水道・下水道・病院などにおける公共施設の整備のために借り入れた固定負債となる地方債が50億7,289万1千円あり、固定負債全体では107億3,816万5千円で1.90倍となります。未払金や翌年度償還予定地方債を合わせ、流動負債は10億3,221万2千円、普通会計の1.82倍が計上されています。

○純資産

純資産は267億4,743万3千円計上されており、普通会計の1.65倍となっています。これはこれまでの世代が、吉野町単体の資産を形成するために負担した額を表しています。

吉野町単体の行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,648,350	18.1%	55,048	163,413	124,822	787,334	56,108	8,902	387,647	65,076			0
(2)退職手当等引当金繰入等	250,638	2.7%	6,807	31,910	27,675	97,681	15,704	1,368	66,482	3,011			0
(3)賞与引当金繰入額	102,584	1.1%	1,729	10,840	9,883	44,330	3,904	617	26,781	4,500			0
小 計	2,001,572	22.0%	63,584	206,163	162,380	929,345	75,716	10,887	480,910	72,587			0
2 (1)物件費	1,326,323	14.6%	39,453	188,148	134,387	658,414	104,653	14,773	184,592	1,903			0
(2)維持補修費	36,139	0.4%	8,246	1,594	0	24,881	831	587	0	0			0
(3)減価償却費	1,288,265	14.1%	411,274	179,987	25,241	296,547	276,980	16,054	82,182	0			0
小 計	2,650,727	29.1%	458,973	369,729	159,628	979,842	382,464	31,414	266,774	1,903	0		0
3 (1)社会保障給付	2,306,494	25.3%		1,593	2,301,831	3,070							0
(2)補助金等	1,500,447	16.5%	14,033	14,102	616,661	417,914	108,679	276,486	50,123	1,021			1,428
(3)他会計等への支出額	147,597	1.6%	49	0	136,387	11,210	0	0	0	0			△ 49
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	267,122	2.9%	13,244	0	0	244,945	8,933	0	0	0			0
小 計	4,221,660	46.3%	27,326	15,695	3,054,879	677,139	117,612	276,486	50,123	1,021			1,379
4 (1)支払利息	166,229	1.8%									166,229		0
(2)回収不能見込計上額	10,722	0.1%										10,722	0
(3)その他行政コスト	64,558	0.7%	0	0	18,590	45,968	0	0	0	0			0
小 計	241,509	2.6%	0	0	18,590	45,968	0	0	0	0	166,229	10,722	0
経 常 行 政 コ ス ト a	9,115,468		549,883	591,587	3,395,477	2,632,294	575,792	318,787	797,807	75,511	166,229	10,722	1,379
(構 成 比 率)			6.0%	6.5%	37.2%	28.9%	6.3%	3.5%	8.8%	0.8%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	104,699		36,464	7,345	18,904	33,312	192	0	8,482	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	982,049		5,727	15,873	877,371	14,910	29,137	250	38,688	0	0		93
3 保 険 料	496,634				496,634								
4 事 業 収 益	1,322,531		23,785	0	3,511	1,222,344	72,891	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	98,349		30	0	4,821	82,903	10,595	0	0	0			0
経 常 収 益 合 計 b	3,004,262		66,006	23,218	1,401,241	1,353,469	112,815	250	47,170	0	0		93
b/a	33.0%		12.0%	3.9%	41.3%	51.4%	19.6%	0.1%	5.9%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	6,111,206		483,877	568,369	1,994,236	1,278,825	462,977	318,537	750,637	75,511	166,229	10,722	1,379
													△ 93

7. 吉野町単体の行政コスト計算書

－概要－

普通会計に加え、特別会計における 1 年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常的な経費（経常行政コスト）として、91 億 1,546 万 8 千円計上されています。

経常収益では、普通会計に加え、水道・簡易水道・下水道・農業集落排水・病院の事業収益や国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料などの保険料など行政コストに対する直接的な収入 30 億 426 万 2 千円が計上されています。

これにより純経常行政コストは 61 億 1,120 万 6 千円となります。

普通会計と吉野町単体の比較

「社会保障給付」について、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険などが加わったことにより 7.30 倍の 23 億 649 万 4 千円を計上しています。一方、「他会計等への支出額」は、会計間の取引相殺消去により 8 億 3,541 万 2 千円の大幅な減となっています。経常行政コスト自体は、91 億 1,546 万 8 千円で 1.75 倍となっています。

経常収益では、特別会計等における負担金に加わり「分担金・負担金・寄附金」が 9 億 8,204 万 9 千円、14.93 倍となっています。国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険の保険税等や水道事業などの企業会計における事業収益などにより、経常収益全体では 30 億 426 万 2 千円で 17.62 倍となります。

また、普通会計において経常行政コスト対経常収益の比率を求めた場合 3.28%ですが、吉野町単体では 33.0%となります。これは水道事業など公営企業会計が独立採算制を前提としていることに起因します。

吉野町単体の純資産変動計算書

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	30,635,223
純経常行政コスト	△ 6,111,206
一般財源	
地方税	745,859
地方交付税	2,582,987
その他行政コスト充当財源	522,546
補助金等受入	1,652,544
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 55,166
公共資産除売却損益	△ 5,866
投資損失	0
過年度賞与引当金繰入	△ 44,403
:	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	△ 2,258,110
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	△ 700
その他	△ 916,275
期末純資産残高	26,747,433

8. 吉野町単体の純資産変動計算書

—概要—

普通会計と特別会計を一つの行政サービス実施主体と考え、貸借対照表に計上している純資産がどのように変動したかを表しています。

吉野町単体の期首純資産残高は306億3,522万3千円であるのに対し、期末には267億4,743万3千円となり38億8,779万円の減少となります。この減少の大きな要因は、水道事業・病院事業の公営企業会計において地方公営企業法が改正され、従来純資産に含まれていた借入資本金が負債へ振り替えられたことによるものです。

普通会計と吉野町単体の比較

「補助金等受入」について、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険などの補助金が加わり、2.41倍の16億5,254万4千円を計上しています。期末残高について、特別会計を合算したことにより267億4,743万3千円で普通会計の1.65倍となっています。

吉野町単体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,978,893
物件費	1,327,989
社会保障給付	2,306,494
補助金等	1,500,447
支払利息	166,179
他会計への事務費等充当財源繰出支出	167,859
その他支出	192,047
支 出 合 計	7,639,908
地方税	752,543
地方交付税	2,582,987
国県補助金等	1,507,677
使用料・手数料	96,840
分担金・負担金・寄附金	972,228
保険料	497,290
事業収入	1,309,286
諸収入	137,215
地方債発行額	375,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	26,557
その他収入	267,511
収 入 合 計	8,525,234
経常的収支額	885,326

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	693,052
公共資産整備補助金等支出	267,446
支 出 合 計	960,498
国県補助金等	133,709
地方債発行額	427,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	89,711
その他収入	45,891
収 入 合 計	696,311
公共資産整備収支額	△ 264,187

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,680
基金積立額	95,641
定額運用基金への繰出支出	49
地方債償還額	885,292
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	982,662
国県補助金等	11,482
貸付金回収額	0
基金取崩額	102,348
地方債発行額	54,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
その他収入	534
収 入 合 計	168,464
投資・財務的収支額	△ 814,198

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 193,059
期首資金残高	1,120,078
期末資金残高	927,019

9. 吉野町単体の資金収支計算書

一概要一

普通会計に加え、国民健康保険・水道・病院などの特別会計と吉野町単体での歳計現金の収支を表しています。「経常収支の部」では8億8,532万6千円の黒字、「公共資産整備収支の部」では2億6,418万7千円の赤字、「投資・財務的収支の部」では8億1,419万8千円の赤字となっています。「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の赤字を「経常収支の部」の黒字で賄いきれず、昨年と比較し1億9,305万9千円歳計現金が減少する結果となりました。これは、公共資産整備及び投資・財務活動における赤字を税や使用料・事業収益などの一般財源で補てんしきれず、歳計現金で穴埋めしたということを表しています。

普通会計と吉野町単体の比較

○経常収支の部

各会計間の相殺消去により「他会計等への事務費等充当財源繰出支出」は大幅に減少となりましたが、特別会計を加えたことにより「人件費」「物件費」が増加し、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険などにより「社会保障給付」が大きく増加したため、支出合計で76億3,990万8千円、1.96倍となっています。

収入においても、特別会計の補助金や負担金・事業収益などが加わった結果、1.76倍の85億2,523万4千円となりました。

○公共資産整備支出の部

各会計間の相殺消去により、「他会計等への建設費充当財源繰出支出」がゼロとなりましたが、簡易水道や下水道施設整備などにより支出が増加しました。しかし、補助金や地方債などによる収入も増えたことから、収支は2億6,418万7千円となり大きな変動はありませんでした。

○投資・財務的収支の部

各会計間の相殺消去により、「他会計等への公債費充当財源繰出支出」はゼロとなります。水道・病院等の地方債償還により支出は増加し、収支は8億1,419万8千円となりました。

10. 財務書類間の関係

